

令和 2 年度

# 岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 4 号  
令和 3 年 9 月 8 日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

令和 2 年度岩美町歳入歳出決算等  
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、  
令和 2 年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための  
基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和2年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和2年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和2年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和2年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和2年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 令和2年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 令和2年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 令和2年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 令和2年度岩美町財産に関する調書
- 11 令和2年度岩美町基金の運用状況調書

## 第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

## 第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

#### 第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)(C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)(E)
令和2年度	8,410,024	8,230,541	179,483	47,849	131,634
令和元年度	7,449,485	7,316,581	132,904	13,949	118,955
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)(J)
令和2年度	12,679	38,475			51,154
令和元年度	26,909	38,330		110,000	△ 44,761

財政構造を分析するための普通会計における決算額（純計後）は、（表1）のとおりである。歳入では、総額において対前年比9億6,053万9千円（12.9%）の増となっている。

主な増要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源であり、特別定額給付金事業費補助金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金21億156万8千円、対前年度比15億2,480万9千円（264.4%）の増が大きく影響している。また、令和元年10月の消費税率引上げにより、地方消費税交付金2億2,631万5千円、対前年度比4,421万1千円（24.3%）の増、保育の無償化等に伴い、地方交付税31億8,026万3千円、対前年度比1億1,529万6千円（3.8%）の増となっている。加えて、ふるさと納税による寄附が増加し、寄附金1億3,899万1千円、対前年度比7,948万円（133.6%）の増となった。

地方税は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予などの影響により、固定資産税が前年度比674万円（1.4%）の減となっており、総額10億3,800万8千円、対前年度比483万9千円（0.5%）の減となっている。

地方債は、中央公民館等の普通建設事業が完了したことにより、総額5億7,174万円、対前年度比3億4,856万6千円（37.9%）の減となっている。

歳出では、総額で対前年度比9億1,396万円（12.5%）の増となっている。

主な増要因として、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費であり、個人及び事業者への支援として、特別定額給付金事業11億3,840万円皆増、V字回復支援事業5,421万1千円皆増、経営持続化支援事業2,500万円皆増などの補助費等24億6,530万2千円、対前年度比14億792万9千円（133.2%）の増が大きく影響している。

また、人件費は、会計年度任用職員制度の開始等に伴い、総額14億5,322万円、対前年度比2億5,093万8千円（20.9%）の増となった。一方、物件費は、感染症対策等に係る経費の増加があったものの、会計年度任用職員の給与費が人件費へ振り替わったため、総額9億1,785万6千円、対前年度比1億6,673万5千円（15.4%）の減となった。

公債費は、ケーブルテレビ網整備事業債の償還終了などにより、総額6億7,097万1千円、対前年度比7,460万4千円（10.0%）の減となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

令和2年度			令和元年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
8,410,024	3,224,843	5,185,181	7,449,485	2,665,699	4,783,786	8.4

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は61.7%で、対前年度比2.5ポイントの減となり、一般財源等増減率は8.4%（4億139万5千円）の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比3.8%（1億1,529万6千円）の増となっている。

なお、特定財源の割合は38.3%で、5億5,914万4千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,453,220	17.7	1,202,282	16.4	20.9
2. 物 件 費	917,856	11.1	1,084,591	14.8	△ 15.4
3. 維 持 補 修 費	25,953	0.3	17,362	0.2	49.5
4. 扶 助 費	853,104	10.4	870,978	11.9	△ 2.1
5. 補 助 費 等	2,465,302	30.0	1,057,373	14.5	133.2
6. 公 債 費	670,971	8.1	745,575	10.2	△ 10.0
7. 積 立 金	445,457	5.4	228,110	3.1	95.3
8. 投資及び出資金・貸付金	150,517	1.8	153,397	2.1	△ 1.9
9. 繰 出 金	732,695	8.9	803,665	11.0	△ 8.8
10. 投 資 的 経 費	515,466	6.3	1,153,248	15.8	△ 55.3
(1) 普通建設事業費	495,810	6.1	1,142,404	15.6	△ 56.6
うち単独事業費	325,475	4.0	922,138	12.6	△ 64.7
(2) 災害復旧事業費	19,656	0.2	10,844	0.1	81.3
歳 出 合 計	8,230,541	100.0	7,316,581	100.0	12.5

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

#### 人 件 費

会計年度任用職員制度の開始に伴う給与体系の変更と、歳出科目が物件費（賃金）から人件費（報酬及び職員手当）に振り替わったことによる報酬・職員手当2億9,214万6千円皆増となったことなどにより、人件費全体では、2億5,093万8千円（20.9%）の増となった。

#### 物 件 費

小中学校ICT環境整備事業3,547万4千円（592.5%）の増、新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校保健特別対策事業740万1千円皆増などがあったものの、会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金1億9,595万7千円皆減、地籍調査事業4,717万円（47.8%）の減などにより、物件費全体では、1億6,673万5千円（15.4%）の減となった。

## 扶 助 費

新型コロナウイルス感染症対策に係るひとり親世帯臨時特別給付金1,590万円皆増などがあったものの、医療費助成事業910万8千円（13.4%）の減、母子父子福祉事務費（児童扶養手当）1,419万円（10.4%）の減、生活保護費967万円5千円（7.1%）の減などにより、扶助費全体では、1,787万4千円（2.1%）の減となった。

## 補 助 費 等

新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業11億3,840万円皆増、V字回復支援事業5,421万1千円皆増等のほか、新可燃物処理施設建設費負担金の増等に伴う東部広域行政管理組合負担金1億1,230万1千円（42.1%）の増などにより、補助費等全体では14億792万9千円（133.2%）の増となった。

## 積 立 金

福祉環境整備基金積立金5,803万9千円（60.9%）の増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金7,615万9千円（133.8%）の増などにより、積立金全体では、2億1,734万7千円（95.3%）の増となった。

## 繰 出 金

資本費平準化債の借入れに伴う公共下水道事業特別会計繰出金7,126万4千円（31.5%）の減などにより、繰出金全体では、7,097万円（8.8%）の減となった。

## 投資的経費

**【普通建設事業（補助事業） 4,993万1千円（22.7%）の減】**

地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金 3,779万5千円皆減、小学校空調整備事業 3,379万円皆減、町道新設改良事業1,415万円（10.4%）の増など

**【普通建設事業（単独事業） 5億9,666万3千円（64.7%）の減】**

農産物加工施設整備事業 1億642万5千円皆減、中央公民館整備事業 5億1,486万2千円皆減、防災情報連絡施設改修事業 1,978万9千円皆減、大岩交流センター施設改修事業 1,849万3千円皆減など

**【災害復旧事業 881万2千円（81.3%）の増】**

令和2年災公共土木施設災害復旧事業572万円皆増、令和2年災農地農業用施設災害復旧事業642万8千円皆減など

投資的経費合計 6億3,778万2千円（55.3%）の減であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県市町村平均	全国類似団体
令和2年度	84.4	-	-
令和元年度	87.3	90.5	90.1
平成30年度	86.8	90.3	88.9
平成29年度	87.9	89.6	88.4
平成28年度	89.9	89.9	87.5

経常収支比率は84.4%で、前年度より2.9ポイント減になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 2.9ポイント減	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対策 債を含む)  R2 4,382,354千円 R元 4,259,470千円 差引 122,884千円	人件費	112,519	10.6	制度開始に伴う会計年度任用職員報酬・手当1億932万7千円皆増などによる。
	維持補修費	12,250	106.0	町道除雪事業1,308万6千円(2934.1%)の増などによる。
	扶助費	△ 13,702	△ 4.7	医療費助成事業438万2千円(15.4%)の減、母子父子福祉事務費(児童扶養手当)938万5千円(21.1%)の減などによる。
	補助費等	9,924	1.9	東部広域行政管理組合負担金のうち、し尿処理費284万7千円(12.2%)の増、常備消防運営費296万1千円(1.8%)の増などによる。
	公債費	△ 71,489	△ 9.9	地域活性化事業債(ケーブルテレビ網整備事業)7,851万7千円皆減などによる。
	繰出金	△ 63,436	△ 11.2	公共下水道事業特別会計繰出金(資本費平準化債の借入等に伴う繰出額)7,129万6千円(46.0%)の減などによる。

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、37億57万5千円で、1,924万1千円の減となっている。減要因としては、人件費1億1,251万9千円、維持補修費1,225万円、補助費等992万4千円の増はあるが、扶助費1,370万2千円、公債費7,148万9千円、繰出金6,343万6千円の減が強く影響している。

また、普通交付税の増により、分母となる経常一般財源総額が1億2,288万4千円の増となっており、経常収支比率は前年度より2.9ポイント減になっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入総額	8,397,943	345	46,201	138,467	1,509,115	111,484	482,616	1,662,983	12,349,154
2. 歳出総額	8,218,460	345	46,201	138,262	1,485,029	111,484	482,616	1,608,330	12,090,727
3. 歳入歳出差引額	179,483	0	0	205	24,086	0	0	54,653	258,427
4. 翌年度繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	95	0	0	0	0	0	0	95
	(2) 繰越明許費繰越額	47,754	0	0	0	0	0	0	47,754
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 実質収支額	47,849	0	0	0	0	0	0	0	47,849
	131,634	0	0	205	24,086	0	0	54,653	210,578
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	66,000	0	0	0	24,086	0	0	0	90,086

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計2億1,057万8千円となり、このうち9,008万6千円を基金へ繰入し、差引1億2,049万2千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

### 3. 一般会計

#### (1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	4,399,208	56,719,595	97.63	99.28
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
令和2年度	6,393,000,000	2,124,779,000	84,149,000	8,601,928,000	8,218,459,825
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398

(単位：円)

年度 \ 区分	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
令和2年度	10,200,000	250,311,000	0	122,957,175	95.54
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

款別	区分	令和2年度						令和元年度		収入額増減率
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比	
					(A)に 対する	(B)に 対する				
依存財源	地方譲与税	52,662,000	52,662,000	52,662,000	100.00	100.00	0.63	49,521,004	0.67	6.34
	利子割交付金	1,195,000	1,195,000	1,195,000	100.00	100.00	0.01	1,252,000	0.02	△ 4.55
	配当割交付金	3,895,000	3,895,000	3,895,000	100.00	100.00	0.05	4,441,000	0.06	△ 12.29
	株式等譲渡所得割交付金	4,294,000	4,294,000	4,294,000	100.00	100.00	0.05	3,114,000	0.04	37.89
	法人事業税交付金	2,940,000	2,940,000	2,940,000	100.00	100.00	0.04	0	0.00	100.00
	地方消費税交付金	226,315,000	226,315,000	226,315,000	100.00	100.00	2.69	182,104,000	2.45	24.28
	ゴルフ場利用税交付金	72,000	72,558	72,558	100.78	100.00	0.001	137,414	0.001	△ 47.20
	自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.00	0.00	0.00	6,634,052	0.09	△ 100.00
	自動車税環境性能割交付金	3,644,000	3,644,000	3,644,000	100.00	100.00	0.04	1,496,000	0.02	143.58
	地方特例交付金	7,791,000	7,791,000	7,791,000	100.00	100.00	0.09	35,576,000	0.48	△ 78.10
	地方交付税	3,180,263,000	3,180,263,000	3,180,263,000	100.00	100.00	37.86	3,064,967,000	41.20	3.76
	交通安全対策特別交付金	528,000	528,000	528,000	100.00	100.00	0.01	0	0.00	100.00
	国庫支出金	2,250,021,000	2,101,567,389	2,101,567,389	93.40	100.00	25.02	576,759,146	7.75	264.38
	県支出金	658,512,000	604,235,583	604,235,583	91.76	100.00	7.20	685,770,664	9.22	△ 11.89
町債	599,440,000	571,740,000	571,740,000	95.38	100.00	6.81	920,306,000	12.37	△ 37.88	
計	6,991,573,000	6,761,142,530	6,761,142,530	96.70	100.00	80.51	5,532,078,280	74.38	22.22	
自主財源	町税	1,028,337,000	1,090,084,741	1,038,008,032	100.94	95.22	12.36	1,042,847,092	14.02	△ 0.46
	分担金及び負担金	2,562,000	2,562,431	2,562,431	100.02	100.00	0.03	2,627,966	0.04	△ 2.49
	使用料及び手数料	82,456,000	92,750,633	84,161,433	102.07	90.74	1.00	94,994,052	1.28	△ 11.40
	財産収入	26,589,000	26,854,521	26,854,521	101.00	100.00	0.32	27,951,610	0.38	△ 3.92
	寄附金	139,457,000	138,991,168	138,991,168	99.67	100.00	1.66	59,510,399	0.80	133.56
	繰入金	183,807,000	183,807,112	183,807,112	100.00	100.00	2.19	441,863,466	5.94	△ 58.40
	繰越金	72,904,000	72,904,279	72,904,279	100.00	100.00	0.87	98,678,914	1.33	△ 26.12
	諸収入	74,243,000	89,964,155	89,511,261	120.57	99.50	1.07	137,421,689	1.85	△ 34.86
計	1,610,355,000	1,697,919,040	1,636,800,237	101.64	96.40	19.49	1,905,895,188	25.62	△ 14.12	
合計	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	97.63	99.28	100.00	7,437,973,468	100.00	12.91	

歳入の総額は83億9,794万2,767円で前年度に比べて9億5,996万9,299円(12.9%)の増となっている。

主な増要因としては、令和元年10月の消費税率引上げの影響による地方消費税交付金4,421万1千円(24.28%)の増、保育の無償化経費の増加などによる地方交付税1億1,529万6千円(3.76%)の増、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業費補助金などの国庫支出金15億2,480万8,243円(264.38%)が増となったことなどがあげられる。

また、自主財源では、その主力となる町税において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の徴収猶予などにより前年度に比べて483万9,060円(0.46%)の減となっている。一方で、ふるさと納税による寄附が好調となり、ふるさと岩美まちづくり寄附金などの寄附金7,948万769円(133.56%)の増となっている。

今後も、歳入の根幹である町税収入の維持・増加に向け、人口減少対策や産業振興などの施策に取り組みされるとともに、ふるさと納税の推進による自主財源の確保や地場製品の消費拡大等に努められたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位: 円、%)

税目	区分	令和2年度				令和元年度				差引増減 (A) - (B)	増減率		
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額			収入 未済額	収入率
町民税	現年	428,861,800	425,390,533	0	3,471,267	99.19	423,476,080	420,149,690	0	3,326,390	99.21	5,240,843	1.25
	滞納	15,961,360	4,154,522	3,370,608	8,436,230	26.03	20,041,053	6,205,857	1,151,554	12,683,642	30.97	△ 2,051,335	△ 33.05
	計	444,823,160	429,545,055	3,370,608	11,907,497	96.57	443,517,133	426,355,547	1,151,554	16,010,032	96.13	3,189,508	0.75
イ個人	現年	389,641,700	386,270,433	0	3,371,267	99.13	386,125,780	382,899,390	0	3,226,390	99.16	3,371,043	0.88
	滞納	15,194,760	4,104,522	2,954,008	8,136,230	27.01	19,174,453	6,055,857	1,101,554	12,017,042	31.58	△ 1,951,335	△ 32.22
	計	404,836,460	390,374,955	2,954,008	11,507,497	96.43	405,300,233	388,955,247	1,101,554	15,243,432	95.97	1,419,708	0.37
ロ法人	現年	39,220,100	39,120,100	0	100,000	99.75	37,350,300	37,250,300	0	100,000	99.73	1,869,800	5.02
	滞納	766,600	50,000	416,600	300,000	6.52	866,600	150,000	50,000	666,600	17.31	△ 100,000	△ 66.67
	計	39,986,700	39,170,100	416,600	400,000	97.96	38,216,900	37,400,300	50,000	766,600	97.86	1,769,800	4.73
固定資産税	現年	497,470,200	482,225,754	42,300	15,202,146	96.94	492,062,700	485,650,887	159,700	6,252,113	98.70	△ 3,425,133	△ 0.71
	滞納	26,235,973	5,897,471	871,400	19,467,102	22.48	36,102,445	9,212,085	6,906,500	19,983,860	25.52	△ 3,314,614	△ 35.98
	計	523,706,173	488,123,225	913,700	34,669,248	93.21	528,165,145	494,862,972	7,066,200	26,235,973	93.69	△ 6,739,747	△ 1.36
イ固定資産税	現年	496,375,500	481,131,054	42,300	15,202,146	96.93	490,979,900	484,568,087	159,700	6,252,113	98.69	△ 3,437,033	△ 0.71
	滞納	26,235,973	5,897,471	871,400	19,467,102	22.48	36,102,445	9,212,085	6,906,500	19,983,860	25.52	△ 3,314,614	△ 35.98
	計	522,611,473	487,028,525	913,700	34,669,248	93.19	527,082,345	493,780,172	7,066,200	26,235,973	93.68	△ 6,751,647	△ 1.37
口国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,094,700	1,094,700	0	0	100.00	1,082,800	1,082,800	0	0	100.00	11,900	1.10
	現年	44,066,000	43,900,700	0	165,300	99.62	41,933,700	41,630,600	0	303,100	99.28	2,270,100	5.45
	滞納	1,309,112	302,834	91,200	915,078	23.13	1,800,964	638,540	156,412	1,006,012	35.46	△ 335,706	△ 52.57
自動車税	計	45,375,112	44,203,534	91,200	1,080,378	97.42	43,734,664	42,269,140	156,412	1,309,112	96.65	1,934,394	4.58
	現年	74,999,046	74,954,968	0	44,078	99.94	77,793,283	77,793,283	0	0	100.00	△ 2,838,315	△ 3.65
	現年	1,181,250	1,181,250	0	0	100.00	1,566,150	1,566,150	0	0	100.00	△ 384,900	△ 24.58
入湯税	現年	1,046,578,296	1,027,653,205	42,300	18,882,791	98.19	1,036,831,913	1,026,790,610	159,700	9,881,603	99.03	862,595	0.08
	滞納	43,506,445	10,354,827	4,332,208	28,818,410	23.80	57,944,462	16,056,482	8,214,466	33,673,514	27.71	△ 5,701,655	△ 35.51
	計	1,090,084,741	1,038,008,032	4,375,508	47,701,201	95.22	1,094,776,375	1,042,847,092	8,374,166	43,555,117	95.26	△ 4,839,060	△ 0.46

町税の収入済額は、10億3,800万8,032円の前年度に比較して483万9,060円(0.46%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予が影響していると考えられる。

収入未済額は前年度より増となり、縮減に努められた。また、鳥取県東部県税事務所との共同取組による「個人住民税徴収方針会議」を行うなどの取組も更に強化された。

なお、令和2年度は同会議を年3回継続的に行ったこともあり、年度末の町税滞納者実人員が126人と、前年度より39人の減となった。一方、不納欠損額は、前年度より半減しているが、収入未済額が4,770万1,201円と増加した。不納欠損処分として、242件(18人・6法人)437万5,508円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし4人、財産なし8人、生活保護者6人、企業倒産6法人である。

今後とも、関係課との「収納調整会議」及び担当者レベルでの協議等により縦割り行政からの脱却を図るとともに、悪質滞納者には、税の公平性確保のため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努められた。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A) に対する (B) の 割 合		支出額の構成比	
					令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
(1) 議 会 費	80,966,000	80,426,131	0	539,869	99.33	98.93	0.98	1.15
(2) 総 務 費	2,537,500,000	2,517,496,489	7,421,000	12,582,511	99.21	98.83	30.63	15.93
(3) 民 生 費	2,068,786,000	2,012,039,758	1,400,000	55,346,242	97.26	97.30	24.48	28.44
(4) 衛 生 費	1,030,227,000	961,566,531	64,825,000	3,835,469	93.34	99.04	11.70	10.71
(5) 農林水産業費	405,428,000	375,415,337	21,773,000	8,239,663	92.60	90.98	4.57	5.48
(6) 商 工 費	318,231,000	246,351,560	69,919,000	1,960,440	77.41	98.08	3.00	2.15
(7) 土 木 費	640,580,000	537,413,379	88,839,000	14,327,621	83.89	92.13	6.54	8.06
(8) 消 防 費	257,973,000	249,472,922	0	8,500,078	96.71	97.79	3.04	3.06
(9) 教 育 費	566,367,000	546,112,532	6,334,000	13,920,468	96.42	97.55	6.64	14.66
(10) 災 害 復 旧 費	21,109,000	19,626,100	0	1,482,900	92.98	54.32	0.24	0.15
(11) 公 債 費	672,761,000	672,539,086	0	221,914	99.97	99.99	8.18	10.22
(12) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	8,601,928,000	8,218,459,825	260,511,000	122,957,175	95.54	97.13	100.00	100.00

歳出決算額は82億1,845万9,825円で、前年度に比べて9億1,339万636円(12.5%)の増となっている。

前年度の農産物加工施設整備事業、中央公民館整備事業、小学校空調整備事業が完了し減となるが、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費があり、個人及び事業者への支援として、特別定額給付金事業11億3,840万円皆増、V字回復支援事業5,421万1千円皆増、経営持続化支援事業2,500万円皆増などの補助費等24億6,530万2千円、対前年度比14億792万9千円(133.2%)が大きく影響し増となっている。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

1件の貸付金の償還管理事務のみを行っている。その1件も令和3年度には、償還の最終期日が到来する。今後も適切な償還管理に努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口の減少や交通形態の変化により利用者数が減少した。平成30年度から利用者が3万人を割った(平成30年度:29,758人、令和元年度:27,689人、令和2年度:21,185人)が、公共交通機関しか移動手段を持たない住民には必要不可欠と考える。

令和2年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では11.36%の減少、田後・陸上線では30.53%の減少、全体では23.49%の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響による休校、外出(通院、買い物)控え、観光客の減少が要因と考えられる。

支出については、人件費・備品修繕料が前年より減少したが、運行委託料の増加により、前年と同程度の支出となっている。

令和3年6月に策定した「岩美町地域公共交通計画」を基に、利用者のニーズに即した公共交通の維持・確保と利便性の向上を目指し、改善策を検討されたい。

## 6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	後期高齢者医療保険料	95,310,000	95,224,900	94,603,800	0	621,100	99.26
(2)	使用料及び手数料	7,000	4,400	1,700	0	2,700	24.29
(3)	国 庫 支 出 金	125,000	125,000	125,000	0	0	100.00
(4)	広 域 連 合 支 出 金	3,567,000	3,578,079	3,578,079	0	0	100.31
(5)	繰 入 金	39,889,000	39,864,141	39,864,141	0	0	99.94
(6)	繰 越 金	197,000	197,700	197,700	0	0	100.36
(7)	諸 収 入	287,000	96,120	96,120	0	0	33.49
	計	139,382,000	139,090,340	138,466,540	0	623,800	99.34

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合
						令和2年度
(1)	総 務 費	6,436,000	6,416,472	0	19,528	99.70
(2)	広域連合納付金	132,745,000	131,834,568	0	910,432	99.31
(3)	諸 支 出 金	201,000	11,100	0	189,900	5.52
	計	139,382,000	138,262,140	0	1,119,860	99.20

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和2年度末2,099人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は10人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は20万4,400円（前年度19万7,700円）で、全額を翌年度へ繰越して広域連合へ支払っている。

## 7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
(1) 国民健康保険税	218,380,000	295,490,682	233,912,938	4,880,228	56,697,516	107.11	107.31	79.16	76.34
(2) 使用料及び手数料	102,000	331,300	97,600	10,200	223,500	95.69	78.87	29.46	26.45
(3) 国庫支出金	4,077,000	3,924,000	3,924,000	0	0	96.25	99.90	100.00	100.00
(4) 県支出金	1,181,094,000	1,132,953,645	1,132,953,645	0	0	95.92	96.34	100.00	100.00
(5) 財産収入	89,000	88,637	88,637	0	0	99.59	98.91	100.00	100.00
(6) 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7) 繰入金	140,247,000	137,996,656	137,996,656	0	0	98.40	96.98	100.00	100.00
(8) 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9) 諸収入	108,000	141,381	141,381	0	0	130.91	988.27	100.00	100.00
計	1,544,099,000	1,570,926,301	1,509,114,857	4,890,428	56,921,016	97.73	98.06	96.07	95.29

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人が入入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

平成30年度から国保制度改革により県が新たに保険者に加わり、財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担っている。

加入世帯及び加入者は、1,704世帯（前年度1,699世帯）、2,692人（前年度2,737人）で対前年度比100.3%に増加、98.4%と減少している。

歳入における保険税の調定額は、2億9,549万682円で前年度と比べて498万3,176円減少している。

収入未済額は853万9,466円減の5,692万1,016円となっている。国民健康保険税の徴収率は79.16%（前年度76.34%）であった。

また、不納欠損処分として、102件（7人）489万428円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし2人、財産なし3人、生活保護者2人である。引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨等の納付の負担軽減）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和2年度	令和元年度
(1)	総 務 費	11,528,000	10,772,650	0	755,350	93.45	94.68
(2)	保 険 給 付 費	1,146,362,000	1,091,576,446	0	54,785,554	95.22	94.94
(3)	国民健康保険事業費納付金	346,142,000	346,138,966	0	3,034	100.00	99.87
(4)	共同事業拠出金	1,000	270	0	730	27.00	32.00
(5)	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(6)	保 健 事 業 費	32,584,000	31,435,593	0	1,148,407	96.48	94.57
(7)	積 立 金	89,000	88,637	0	363	99.59	98.91
(8)	諸 支 出 金	5,392,000	5,016,000	0	376,000	93.03	88.72
(9)	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
	計	1,544,099,000	1,485,028,562	0	59,070,438	96.17	95.91

被保険者1人当たりの医療費は、34万1,006円（前年32万1,026円、対前年度比106.2%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、2,408万6,295円（前年度3,172万175円）で、全額基金繰入積立金（前年度3,172万175円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にある。

人間ドック検診事業や胃がん・大腸がん撲滅検診事業において、要精密検査者に対して検査を行い、早期発見、早期治療につながった。

一方、令和2年度の特定健診受診率（対象者：2,125人、受診者：867人）は40.8%に留まり、「第3期特定健康診査実施計画（平成30年度～令和5年度）」の目標値の52%は未達成となった。コロナ禍で集団健診の受診人数に定数を設ける必要があるため医療機関での受診を推進した結果、個別健診の受診者は増加したが、受診者合計は対前年度比49人の減となった。

今後、さらに医療機関受診を推進しつつ、各種広報媒体による周知、休日健診の実施、協会けんぽとの連携協定による共同広報、被保険者の状況や特性に応じた勧奨等を実施し、国の目標値でもある受診率60%の達成に向けて取り組まれない。

## 8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	723,000	964,470	715,200	0	249,270	98.92
(2)	使用料及び手数料	46,588,000	47,227,716	46,429,119	31,906	766,691	99.66
(3)	財 産 収 入	18,000	17,161	17,161	0	0	95.34
(4)	繰 入 金	42,951,000	41,322,431	41,322,431	0	0	96.21
(5)	諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.00
(6)	町 債	23,600,000	23,000,000	23,000,000	0	0	97.46
	計	113,882,000	112,531,778	111,483,911	31,906	1,015,961	97.89

集落排水処理事業は平成19年4月20日に全部供用開始し、令和2年度末の集落排水処理区域全体の接続率は94.5%（前年度末94.2%）と、対前年度比0.3ポイント増加している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20か所の維持管理を実施している。

分担金及び負担金の収入未済額は5件24万9,270円で、前年度比1件、9万700円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は35件76万6,691円で、前年度比1件、1万8,340円減少している。

なお、不納欠損処分として2件（1人）3万1,906円の整理をしている。処分の内容は、相続放棄である。

施設の適切な維持管理に努めるとともに、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和2年度	令和元年度
(1)	集落排水処理事業費	47,436,000	45,038,766	0	2,397,234	94.95	94.89
(2)	公 債 費	66,446,000	66,445,145	0	855	100.00	100.00
	計	113,882,000	111,483,911	0	2,398,089	97.89	97.86

人口減少であり、新規接続も見込めず、家庭から排出される汚水量が減少しており、使用料収入の減少が続き厳しい経営状況にある。

集落排水処理施設の統廃合、公共下水道への接続などの検討を進めるとともに、引き続き、維持管理及び施設管理の効率化・最適化など経営基盤の強化を図られたい。

## 9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	9,581,000	10,321,547	9,374,130	203,100	744,317	97.84
(2)	使用料及び手数料	158,000,000	164,684,122	158,743,622	1,100	5,939,400	100.47
(3)	国 庫 支 出 金	18,080,000	18,079,000	18,079,000	0	0	99.99
(4)	財 産 収 入	35,000	34,280	34,280	0	0	97.94
(5)	繰 入 金	176,193,000	173,664,614	173,664,614	0	0	98.56
(6)	諸 収 入	6,197,000	6,195,500	6,195,500	0	0	99.98
(7)	町 債	111,100,000	107,400,000	107,400,000	0	0	96.67
(8)	繰 越 金	9,125,000	9,125,000	9,125,000	0	0	100.00
	計	488,311,000	489,504,063	482,616,146	204,200	6,683,717	98.83

公共下水道処理事業は、大谷処理区を平成7年4月1日に、浦富処理区を平成16年3月30日にそれぞれ供用開始し、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は89.7%（前年度末89.1%）対前年度比0.6ポイント上昇している。

分担金及び負担金の収入未済額は12件74万4,317円で、前年度比6件、39万5,440円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は141件593万9,400円で、前年度比23件、40万617円減少している。

なお、不納欠損処分として4件（2人）20万4,200円の整理をしている。処分の内容は、相続放棄1人、解散法人1法人である。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和2年度	令和元年度
(1)	下 水 道 費	205,833,000	200,138,611	0	5,694,389	97.23	89.48
(2)	公 債 費	282,478,000	282,477,535	0	465	100.00	100.00
	計	488,311,000	482,616,146	0	5,694,854	98.83	95.57

下水道接続が順調に進み、公共下水道処理区域全体の接続率が世帯0.6ポイント、人口0.7ポイントが上昇した。引き続き、啓発・広報などにより一層の接続促進に取り組まれない。

下水道施設の維持管理については、計画的な改修を行い下水道の機能停止の未然防止と改修コストの最小化を図ることを目的に令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「ストックマネジメント計画」を作成した。今後は、当該計画に基づき計画的に施設の改修を行われたい。

## 10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
(1) 保 険 料	329,594,000	337,639,955	330,297,750	19,700	7,322,505	100.21	102.54	97.83	97.46
(2) 使用料及び手数料	107,000	170,300	112,000	300	58,000	104.67	125.51	65.77	66.29
(3) 国庫支出金	430,002,000	419,895,582	419,895,582	0	0	97.65	100.64	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	426,781,000	404,459,028	404,459,028	0	0	94.77	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	223,778,000	223,733,242	223,733,242	0	0	99.98	100.00	100.00	100.00
(6) 財産収入	21,000	20,466	20,466	0	0	97.46	92.99	100.00	100.00
(7) 繰入金	231,052,000	218,483,313	218,483,313	0	0	94.56	96.90	100.00	100.00
(8) 繰越金	56,431,000	56,431,608	56,431,608	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	10,400	10,400	0	0	1,040.00	19,111.00	100.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	6,314,000	6,561,320	6,561,320	0	0	103.92	99.27	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	3,282,000	2,977,986	2,977,986	0	0	90.74	100.31	100.00	100.00
計	1,707,363,000	1,670,383,200	1,662,982,695	20,000	7,380,505	97.40	100.24	99.56	99.48

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和2年度末4,144人で、そのうち要介護認定を受けている人は881人(前年度末885人)、認定率は前年度比0.1%増となっている。

低所得者の保険料負担軽減のため、1,838万2,800円が一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分として過年度未処理分も含めて3件(1人)2万円の整理をしている。処分の内容は、本人死亡による相続放棄である。保険料と手数料の収入未済額は738万505円である。

前年度より収入未済額は減少しているが、延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和2年度	令和元年度
(1)	総 務 費	12,343,000	12,062,426	0	280,574	97.73	94.59
(2)	保 険 給 付 費	1,542,629,000	1,447,785,571	0	94,843,429	93.85	96.81
(3)	地 域 支 援 事 業 費	55,517,000	52,011,121	0	3,505,879	93.69	96.03
(4)	基 金 積 立 金	54,539,000	54,539,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸 支 出 金	32,739,000	32,393,043	0	345,957	98.94	98.86
(6)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 総 務 費	6,671,000	6,666,828	0	4,172	99.94	99.96
(7)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 事 業 費	2,925,000	2,872,478	0	52,522	98.20	98.76
	計	1,707,363,000	1,608,330,467	0	99,032,533	94.20	96.84

介護サービス給付費の令和2年度実績は、14億4,778万5,571円で前年度比3.46%減となっている。

これは、介護療養型医療施設の介護病床が医療病床へ移行したことにより、介護サービス利用者が減少したことによる。

この会計の実質収支額は5,465万2,228円で全額を翌年度へ繰越している。

引き続き介護予防事業等の実施により健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進め、高齢となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護保険事業の適切な実施に努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	備 考
		受	払		
財政調整基金	695,820,500	98,474,751	0	794,295,251	元年度決算剰余金積立(編入) 60,000,000
減債基金	106,347,487	63,808	0	106,411,295	
公共施設建設基金	686,805,375	75,558,811	0	762,364,186	
国民健康保険積立基金	204,746,993	31,808,812	35,900,000	200,655,805	元年度決算剰余金積立(編入) 31,720,175
災害救助基金	9,204,419	100,892	0	9,305,311	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,405,101	330	0	3,405,431	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	671,712	301	88,856	583,157	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	631,167,109	153,275,680	100,000,000	684,442,789	
地域福祉基金	156,662,923	84,131	1,500,000	155,247,054	
人材育成基金	50,111,840	2,018,856	2,000,000	50,130,696	
集落排水処理事業積立基金	45,049,674	3,145,000	4,578,211	43,616,463	
中山間ふさと水と土保全対策基金	10,988,077	6,592	0	10,994,669	
交通安全対策基金	12,924,137	7,331	300,000	12,631,468	
公共下水道積立基金	66,644,361	66,924,000	9,902,854	123,665,507	元年度決算剰余金積立(編入) 14,000
介護給付費準備基金	54,048,953	54,539,000	0	108,587,953	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	133,073,194	80,005,194	53,068,000	
森林整備促進基金	2,965,145	7,077,870	0	10,043,015	
地域創生推進基金	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	35,715,000	0	35,715,000	
計	2,737,563,806	661,874,359	234,275,115	3,165,163,050	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	備 考
		受	払		
物品調達基金	2,946,914	7,442,606	7,470,723	2,918,797	
奨学資金貸付基金	83,842,854	22,019,404	16,640,000	89,222,258	基金の総額 230,157,258
土地開発基金	131,176,838	78,706	0	131,255,544	
わがまちづくり資金貸付基金	20,860,885	3,509,133	0	24,370,018	基金の総額 30,870,018
計	238,827,491	33,049,849	24,110,723	247,766,617	

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認めらる。なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
	木			造		非 木		造		計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73				5,388.47			5,388.47		5,388.47
その他の 警察(消防)施設 行政機関												
学 校	137,740.30		137,740.30	38.88			24,087.82			24,087.82		24,126.70
公 営 住 宅	56,583.44	0.04	56,583.48	10,947.34			4,986.28			4,986.28		15,933.62
公 園												
その他の施設	237,603.03	△ 288.33	237,314.70	7,950.11			23,577.54	△ 172.00		23,405.54	△ 172.00	31,355.65
合 計	451,455.50	△ 288.29	451,167.21	18,936.33			58,040.11	△ 172.00		57,868.11	△ 172.00	76,804.44

公共用財産

土地 (地積)

公営住宅は、浦富の横丁団地の地目変更による0.04㎡の増。その他の施設は、渚交流館の地目変更による0.8㎡の増、婦人の家の用途廃止による289.13㎡の減によって288.33㎡の減となった。

建物 (延面積)

その他の施設(非木造) 172.00㎡の減は、婦人の家を解体したことに伴うものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,082.66		2,082.66
地役権			
鉱業権			

決算年度中増減なし。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
	木			非 木			造					
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高			
山林	441,599.81		441,599.81									
宅地	16,504.28	289.13	16,793.41									
鉱泉地	59.50		59.50									
雑種地	36,121.47	△ 109.00	36,012.47									
建物			603.74	603.74			2,268.42			2,268.42		2,872.16
合計	494,285.06	180.13	494,465.19	603.74			2,268.42			2,268.42		2,872.16

土地 (地積)

宅地は、日の出部落集会所の管理境界確認による41.26㎡の減もあるが、鳥取警察署署員宿舎の管理境界確認による41.26㎡の増、婦人の家跡の行政財産から普通財産への用途変更による289.13㎡の増により289.13㎡の増である。

雑種地は宅地造成に伴う公園寄附による三本松公園の129.00㎡、東出逢公園の125.00㎡の増もあるが、地籍調査による更正に伴う岩井町営軌道跡地の363.00㎡の減により109.00㎡の減である。

建物 (延面積)

決算年度中増減なし。

ロ 山林については、(表25)のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所 有	441,599.81		441,599.81	9,784.04	147.25	9,931.29
分 収	737,933.00		737,933.00	19,081.58	605.30	19,686.88
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	28,865.62	752.55	29,618.17

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量147.25m<sup>3</sup>の増(松、杉)は、大字鳥越、大字洗井の増によるものである。

分収立木の推定蓄積量605.30m<sup>3</sup>の増(松、杉、桧、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増303.75m<sup>3</sup>、大字浦富字茶屋の木、字坊谷の増75.65m<sup>3</sup>、大字相谷字才谷の増192.9m<sup>3</sup>、大字陸上字鯛上の増33.00m<sup>3</sup>によるものである。

### (3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26)のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353		7,353
鳥取県漁業信用基金協会出資金	7,500		7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240		5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135		135
(株)鳥取テレトピア出資金	1,000		1,000
智頭鉄道株式会社出資金	100		100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250		46,250
国有林分収育林契約出資金	961		961
地方公共団体金融機構出資金	1,600		1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200		200
岩美町振興公社出資金	10,000		10,000
(株)いわみ道の駅出資金	10,000		10,000
(株)地域商社とっとり	200		200
出 資 金 計	90,539	0	90,539
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221		6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800		1,800
鳥取県林業担い手育成財団出捐金	7,216		7,216
ことぶき高齢者基金出捐金	530		530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519		2,519
鳥取県建設技術センター出捐金	100		100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068		2,068
鳥取県臓器・アイバンク出捐金	535		535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71		71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591		591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31		31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	112,221	0	112,221

決算年度中増減なし。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
普通貨物自動車	2台	台	2台	
小型四輪貨物自動車	2台	台	2台	
軽自動車	12台	△ 1台	11台	
緊急及び特殊用途自動車	29台	台	29台	
消防用動力ポンプ	38台	1台	39台	
乗合自動車	12台	台	12台	
乗用自動車	1台	台	1台	
無線電話機	1基	基	1基	
防災行政無線及び情報連絡施設	屋外拡声施設	32基	1基	33基
	親局施設	1式	式	1式
	中継局施設	1式	式	1式
	情報通信施設	1式	式	1式
船舶	1艇	艇	1艇	

軽自動車の減1台(廃棄処分)は税務課所管である。

また、消防用動力ポンプは蒲生分団第6部の廃棄処分1台もあるが、浦富分団第2部1台、本庄分団第4部1台の購入計2台の増により1台増となっている。

屋外拡声施設の増1基は蒲生(山の神)に設置されたものである。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	10,000	増減 0 3,500	△ 3,500	6,500
奨学資金貸付金	146,189	増減 20,290 25,544	△ 5,254	140,935
住宅新築資金等貸付金	2,539	増減 0 153	△ 153	2,386
中小企業小口融資資金貸付金	0	増減 0 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増減 10,000 10,000	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(合併処理)	0	増減 0 0	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(公共下水)	0	増減 294 294	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(集落排水)	0	増減 0 0	0	0
計	158,728		△ 8,907	149,821

奨学資金貸付金2,029万円の増があるが、わがまちづくり資金貸付金350万円の減、奨学資金の償還金2,554万4千円の減、住宅新築資金等貸付金の償還金15万3千円の減により債権が890万7千円の減となった。

## 第5 総括意見

### 1. 令和2年度の主な事業とその成果について

令和2年度の普通会計における歳出総額（純計）は、82億3,054万1千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には5億1,546万6千円（6.3%）が支出された。

前年度に、中央公民館・図書館整備事業、農産物加工施設整備事業、町内各小学校への空調整備事業等の大型案件での歳出が完了し、前年度と比較すると大幅な減少となっている。

本年度の主な事業としては、町道新設改良事業1億5,010万1千円、小中学校ICT環境整備事業1,023万円などの普通建設事業（補助事業）として1億7,033万5千円。ケーブルテレビ機器更新事業4,895万円、学校給食共同調理場空調設備改修事業3,465万円などの普通建設事業（単独事業）として3億2,547万5千円。令和2年4月豪雨災害による河川・農地・農業用施設の復旧費など災害復旧事業として1,965万6千円がある。

今後は、老朽化した公共施設（町営住宅・橋梁等）の長寿命化や更新、岩美西小、岩美南小も30年、20年と経過し、劣化も見られる。また、高齢化による社会保障関係経費の増加に対応する必要がある。

### 2. 財務状況について

本町の令和2年度の普通会計における実質収支は、1億3,163万4千円の黒字となっている。実質収支比率は3.0%で前年度より0.2ポイント改善した。当該年度中の財政調整基金の取り崩しはなく、実質単年度収支も5,115万4千円の黒字となっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は84.4%で、前年度の87.3%と比較すると2.9ポイント改善したが、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費が前年度と比較し、1.9ポイント高くなっている。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は93.6%、鳥取県平均（市町村）は90.5%、類似団体の平均は90.1%となっている。

財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、公営企業会計を含めた起債残高の減少、基金残高の増加、地方交付税収入額の増加などの理由により大きく改善された将来負担比率を除き大きな変動もなく推移しているが、自主財源の乏しい本町は、今後、人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況の続くことが見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥ることなく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常経費の縮減に努力し、最小の経費で最大の効果を上げるように努力されたい。

### 3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和2年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は4,438件1億3,306万8千円で、前年度より2,602件7,615万6千円と1.3倍に増加した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、自宅に食材を取り寄せる方法の一つとして全国的に関心が高まり寄附が増加したとも考えられるが、返礼品の魅力づくりに取り組んだ成果も表れていると思う。ま

た、寄附の増加に伴い、子育て支援などの地域創生関連事業にも活用できるよう寄附条例を改正した。

#### 4. 町税の収納状況について

本町の令和2年度の町税（現年度課税分）の徴収率は98.2%で、前年度より0.8ポイント低下した。原因は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、固定資産税の徴収猶予措置を適用したことなどと考えられる。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば、令和2年度市町村民税では、個人均等割、所得割がともに98.6%とされている。本町では、町民税の個人均等割、所得割ともに99.1%で昨年より0.1ポイント低下しているものの、国の算定基準を上回っている。

#### 5. 滞納への取組について

滞納への取組については、町が一体となった取組が進められており、その効果も表れてきている。町税とあわせ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税等についても改善が図られており、本年度の国民健康保険税の徴収率は、現年度課税分95.9%と前年度より0.4ポイント改善された。滞納繰越分は19.9%となっている。

今後とも庁内での連携を一層深め、定期的開催される「収納調整会議」で情報の交換や方針の決定を行い、一体的で効果的な対応を期待する。

私法上の債権と位置づけされている町営住宅使用料については、徴収率が前年度より2.0ポイント改善した。今後町営住宅の老朽化が進み、建替（昭和55年以前の物件）や改修が検討されている。町営住宅使用料の滞納が減少するよう努力されたい。

#### 6. 補助金、助成金等について

「第10次岩美町総合計画」の基本計画に沿った補助金、助成金等の支払いが行われているが、常に公平・公正な支払いが求められる。特に、県補助金を含めて補助を行っているものについては、県の補助金と安易に考えることなく、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分に注意・観察・検討する必要がある。

#### 7. 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、国の施策により家計への支援を行うため、1人10万円の特別定額給付金が4,433世帯・11,393人を対象に給付された。また、ひとり親世帯1,590万円・子育て世帯1,254万円の臨時給付金も給付された。町独自の取組としては、売上が減少した町内事業者等に対して、経営持続化支援給付金2,500万円を支援し、売上が激減した飲食・宿泊事業者等の支援として、全町民へ「いわみ支えあいクーポン」5,662万円を配布し、町民の生活支援と事業者の事業継続に対する支援を最優先に取り組んだ。

岩美病院においても4,731万6千円をかけ、新型コロナウイルス感染症患者受け入れの体制整備、院内感染防止・医療機器等の体制整備に取り組んだ。未だ感染収束が見えない状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策を、引き続き効果が十分発揮できる支援や取組を職員一丸となって実施されたい。

#### 8. 水道、病院の企業会計について

水道事業会計において現年度は1,428万4千円の黒字となった。前年度の67万1千円と比較すると利益幅は1,361万4千円と大幅に増加した。要因として令和元年度に行った大型修繕の影響により原水及び浄水費416万3千円、配水及び給水費310万4千円、人事異動に伴う人件費330万3千円の事業費用の減がある。

病院事業会計の現年度は、損失189万円と5年連続の赤字とはなったが、前年度1,231万3千円、前々年度9,209万9千円の損失と比較すると大きく赤字幅を改善した。医業収益は前年と同水準だが、費用を抑制したことと、新型コロナウイルス感染症対応の補助金の受け入れも要因となっている。また、赤字とはなっているものの、現金預金は10億3,168万7千円あり資金不足も生じていない。総じて堅実、健全な運営を行っていると思料する。

#### 9. その他の項目について

「第1期岩美町地域創生総合戦略」に基づく施策を推進したが、人口減少に歯止めをかけるに至っていない。

「第2期岩美町地域創生総合戦略」が策定されて1年が経過した。「第2期岩美町地域創生総合戦略」では2045年に人口約8,200人を維持することを目標にしている。「第1期岩美町地域創生総合戦略」の反省及び総括を踏まえ、また「第10次岩美町総合計画」や令和4年度に向けて策定中の「第11次岩美町総合計画」とも連携しながら、町民との協働により人口減少・少子高齢化対策に取り組み成果を上げることが期待する。

また、本町財政、経営健全化に関する意見は、別冊に記載したそれぞれの審査意見のとおりであり、審査の結果、算定の基礎となる資料は、いずれも客観性、正確性ともに確保されていると認める。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業の負担金及び使用料の滞納者対応は、現在行われている「収納調整会議」を継続して開催し、情報の交換を密に行い、臨戸請求を強化して滞納者数、額の減少に最大努力されたい。

岩 発 監 第 4 号  
令和 3 年 9 月 8 日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

令和 2 年度岩美町企業会計決算  
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度岩美町企業会計  
決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

## 第1 審査の対象

令和2年度岩美町水道事業会計及び、令和2年度岩美町病院事業会計

## 第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

## 第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

## 第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	253,596,000	△ 1,095,000	252,501,000	255,776,619	3,275,619	うち仮受消費税額 19,404,406
第1項 営業収益	209,528,000	△ 128,000	209,400,000	211,216,798	1,816,798	うち仮受消費税額 19,132,554
第2項 営業外収益	44,068,000	△ 967,000	43,101,000	44,559,821	1,458,821	うち仮受消費税額 271,852

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 水道事業費用	253,596,000	△ 1,095,000	0	0	252,501,000	18,709,429	うち仮払消費税 4,048,120
第1項 営業費用	209,893,000	△ 4,036,000	0	0	205,857,000	9,669,004	うち仮払消費税 3,959,540
第2項 営業外費用	43,553,000	2,941,000	0	0	46,494,000	8,890,425	うち仮払消費税 88,580
第3項 予備費	150,000	0	0	0	150,000	150,000	
小計					252,501,000	233,791,571	
合計					205,857,000	196,187,996	
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					0	0	
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					0	0	
合計					46,494,000	37,603,575	
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					0	0	
合計					150,000	150,000	

事業収益（消費税抜き）は、2億3,637万2,213円となり、前年度と比較して、158万7,414円（0.7%）の増となった。

令和2年度末の給水人口は11,043人（180人減）となり、給水戸数は5,057件（33件増）であった。有収水量は一般家庭の使用水量増加により1,119,933<sup>m</sup>（21,018<sup>m</sup>増）となり、給水収益は1億9,153万7,844円（281万1,676円増）となった。

事業費用（消費税抜き）は、2億2,208万7,310円となり、前年度と比較して、1,202万6,017円（5.1%）の減となった。これは、大型修繕の影響による原水及び浄水費416万3,211円（15.1%）の減、配水及び給水費310万4,074円（19%）の減、人事異動に伴う人件費の減による総係費330万3,742円（12%）の減などによる。

純利益は1,428万4,903円となり、前年度の純利益67万1,472円と比較すると利益幅は1,361万3,431円増加した。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	142,209,000	592,000	142,801,000	0	134,695,014	△ 8,105,986	うち特定収入に係る消費税相当額 2,086,106
第1項 企業債	90,300,000	8,400,000	98,700,000	0	90,100,000	△ 8,600,000	
第2項 出資金	20,519,000	1,005,000	21,524,000	0	21,395,273	△ 128,727	
第3項 負担金	5,127,000	250,000	5,377,000	0	5,999,741	622,741	うち特定収入に係る消費税相当額 545,431
第4項 国庫補助金	26,263,000	△ 9,063,000	17,200,000	0	17,200,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 1,540,675

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用品額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額の繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	253,633,000	△ 8,841,000	244,792,000	0	242,275,654	0	0	2,516,346	うち仮払消費税 9,778,487
第1項 建設改良費	132,855,000	△ 8,841,000	124,014,000	0	121,498,650	0	0	2,515,350	うち仮払消費税 9,778,487
第2項 企業償還金	120,777,000	0	120,777,000	0	120,776,902	0	0	98	
第3項 基金積立金	1,000	0	1,000	0	102	0	0	898	

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億758万640円は、当年度消費税資本的収支調整額 769万2,381円と過年度分損益勘定留保資金9,988万8,259円で補填されている。

建設改良費は、基幹水道管路の耐震化推進事業として県道岩美八東線（岩常地内）の配水管布設替工事（2,3工区）、宮橋橋梁添架配水管測量設計業務を、基幹水道構造物の耐震化事業として、陸上浄水場詳細設計業務、浄水場用地調査業務を行っている。

その他、国道178号及び町道大谷海岸線配水管布設替工事、県道改良工事に伴う排水管移設工事、浦富配水池水位計取替工事、池谷浄水場水質自動測定装置取替工事も行っている。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,549,196	0	130,480,107	
構築物	4,793,986,467	60,578,438	12,128,760	4,842,436,145	106,790,096	11,522,323	2,798,041,509	
機械及び装置	422,629,332	7,027,663	28,809,160	400,847,835	17,684,903	26,164,753	175,142,824	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	0	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	39,803,430	47,994,034	3,886,250	83,911,214	0	0	83,911,214	
計	5,434,326,437	115,600,135	44,824,170	5,505,102,402	128,024,195	37,687,076	3,202,066,530	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、基幹水道管路耐震化事業として行った、県道岩美八東線配基幹水道管布設取替工事(2,3工区)のほか、国道178号及び町道大谷海岸線配水管布設取替工事などによるもの。機械及び装置の増は、恩志浄水場紫外線照射装置消耗部品取替工事、浦富配水池水位計取替工事などによるものである。

建設仮勘定の増は、基幹水道構造物耐震化事業などの次年度以降に完了する事業によるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,302	102	0	0	1,028,404	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較
給 水 戸 数	戸 数	4,338戸	4,342戸	△ 4戸
	件 数	5,057件	5,024件	33件
給 水 人 口		11,043人	11,223人	△ 180人
有 収 水 量		1,119,933m <sup>3</sup>	1,098,915m <sup>3</sup>	21,018m <sup>3</sup>
有 収 率		83.77%	84.59%	△ 0.82ポイント

有収水量は一般家庭の使用水量増により令和元年度に比べ1.9%増加しているが、有収率は給水管の漏水により0.82ポイント減少している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

(表8)

令和2年度岩美町水道事業剰余金計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		寄附金	一般会計 補助金	国県 補助金	資本剰余金 合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	757,793,782	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	167,987,537	168,341,194	952,420,850
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	757,793,782	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 167,987,537	168,341,194	952,420,850
当年度変動額	21,395,273	0	0	0	0	0	14,284,903	14,284,903	35,680,176
出資金の受入	21,395,273	0	0	0	0	0	0	0	21,395,273
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	14,284,903	14,284,903	14,284,903
当年度末残高	779,189,055	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分 利益剰余金) 182,272,440	182,626,097	988,101,026

「当年度末残高」の数値が令和2年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

## 2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,132,099,000	△ 4,209,000	2,127,890,000	2,067,701,153	△ 60,188,847	うち仮受消費税額 9,000,285
第1項 医業収益	1,576,019,000	△ 96,873,000	1,479,146,000	1,419,057,663	△ 60,088,337	うち仮受消費税額 8,273,021
第2項 介護サービス収益	213,419,000	△ 22,067,000	191,352,000	194,180,157	2,828,157	うち仮受消費税額 56,859
第3項 訪問看護ステーション収益	28,925,000	△ 1,589,000	27,336,000	24,893,249	△ 2,442,751	
第4項 医業外収益	313,735,000	75,521,000	389,256,000	388,770,084	△ 485,916	うち仮受消費税額 670,405
第5項 特別利益	1,000	40,799,000	40,800,000	40,800,000	0	

(表10) 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 入 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計
第1款 病院事業費用	2,132,099,000	△ 4,209,000	0	0	0	2,127,890,000	0	2,127,890,000	2,060,318,244	0	67,571,756	うち仮払消費税 62,105,424
第1項 医業費用	2,035,195,000	△ 43,238,000	0	0	0	1,991,957,000	0	1,991,957,000	1,928,502,190	0	63,454,810	うち仮払消費税 62,024,457
第2項 訪問看護ステーション費用	31,284,000	△ 1,771,000	0	0	0	29,513,000	0	29,513,000	26,635,842	0	2,877,158	うち仮払消費税 80,967
第3項 医業外費用	59,220,000	0	0	0	0	59,220,000	0	59,220,000	58,980,212	0	239,788	
第4項 特別損失	5,400,000	40,800,000	0	0	0	46,200,000	0	46,200,000	46,200,000	0	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が20億6,770万1,153円、事業費用が20億6,031万8,244円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、189万977円（対前年度比1,042万1,681円減）となっている。

前年度繰越欠損金が10億7,230万3,066円であり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は、10億7,419万4,043円となっている。医業費用は、職員数の増により給与費が増加したが、患者数の減に伴い材料費が減少し、結果として費用を抑えることとなった。給与費、経費の対医業収益比はそれぞれ61.1%（前年度57.9%）、21.9%（前年度19.5%）であった。医業外費用においては、主に消費税増税による消費税調整額の増により、426万8千円増加している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支					
(医業収益+介護収益+訪問看護収益)		(医業費用+訪問看護費用)		(医業損失)	
1,629,801千円	-	1,893,033千円	=	△ 263,232千円	
②医業外収支					
(医業外収益)	388,106千円	(医業外費用)		(医業外利益)	
	-	121,365千円	=	266,741千円	
③経常収支					
(経常収益)	2,017,907千円	(経常費用)		(経常利益)	
	-	2,014,398千円	=	3,509千円	

医業収支比率等

医業収支比率	86.09%	(令和元年度89.15%)	、	対前年度比	3.06ポイント減
経常収支比率	100.17%	(令和元年度99.64%)	、	対前年度比	0.53ポイント増

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収入 (単位：円)

区分	予算額			合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計				
第1款 資本的収入	158,699,000	36,843,000	195,542,000	0	194,234,094	△ 1,307,906	
第1項 企業債	31,000,000	△ 14,300,000	16,700,000	0	16,700,000	0	
第2項 出資金	119,088,000	34,000	119,122,000	0	119,121,894	△ 106	
第3項 補助金	8,611,000	51,109,000	59,720,000	0	58,412,200	△ 1,307,800	

(表12) 支出 (単位：円)

区分	予算額			合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計					
第1款 資本的支出	283,377,000	40,859,000	324,236,000	0	324,179,408	0	56,592	うち仮払消費税 7,309,456
第1項 建設改良費	39,801,000	40,859,000	80,660,000	0	80,653,620	0	6,380	うち仮払消費税 7,309,456
第2項 企業債償還金	238,176,000	0	238,176,000	0	238,175,788	0	212	
第3項 看護師奨学金貸付金	5,400,000	0	5,400,000	0	5,350,000	0	50,000	

資本的収支の決算額は、収入1億9,423万4,094円、支出3億2,417万9,408円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億2,994万5,314円は、当年度消費税資本的収支調整額730万9,456円と過年度分損益勘定留保資金1億2,263万5,858円で補填されている。

資本的収入の内容は、医療機器等購入の財源としての企業債1,670万円、出資金（当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額等）1億1,912万1,894円、補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金等）5,841万2,200円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療機器等備品購入費8,065万3,620円と建設改良等のための企業債償還金2億3,817万5,788円、並びに看護師奨学金貸付金9名分の535万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13)のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,138,443			531,138,443			531,138,443	
建物	4,967,998,702			4,967,998,702	104,727,628	2,318,329,210	2,649,669,492	
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600	128,171,635	6,809,243	
機械備品	1,219,074,168	73,344,164	23,717,981	1,268,700,351	50,692,693	1,028,549,211	240,151,140	
車両運搬具	17,246,392	0	0	17,246,392	692,278	15,294,110	1,952,282	
計	6,870,438,583	73,344,164	23,717,981	6,920,064,766	156,125,199	3,490,344,166	3,429,720,600	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化した移動型デジタル式汎用X線診断装置、人工透析装置などの医療機器の更新、院内ネットワーク更新Wi-Fi設備の整備を行ったため、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より8,416万9,934円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	24,841	68.1	670,992	27,011	365日
		前 年 度	23,644	64.6	643,756	27,227	366日
		増 減	1,197	3.5	27,236	△ 216	
		増 減 率	5.1	5.4	4.2	△ 0.8	
	外 来	本 年 度	44,680	183.9	658,612	14,741	243日
		前 年 度	51,156	211.4	717,094	14,018	242日
		増 減	△ 6,476	△ 27.5	△ 58,482	723	
		増 減 率	△ 12.7	△ 13.0	△ 8.2	5.2	
介 護	入 院	本 年 度	7,885	21.6	129,367	16,407	365日
		前 年 度	11,112	30.4	176,659	15,898	366日
		増 減	△ 3,227	△ 8.8	△ 47,292	509	
		増 減 率	△ 29.0	△ 28.9	△ 26.8	3.2	
	外 来	本 年 度	6,384	26.3	64,756	10,143	243日
		前 年 度	6,393	26.4	64,589	10,103	242日
		増 減	△ 9	△ 0.1	167	40	
		増 減 率	△ 0.1	△ 0.4	0.3	0.4	
訪問看護	本 年 度	2,464	10.1	24,893	10,103	243日	
	前 年 度	2,476	10.2	23,452	9,472	242日	
	増 減	△ 12	△ 0.1	1,441	631		
	増 減 率	△ 0.5	△ 1.0	6.1	6.7		

(表15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	32,726人	
一日平均患者数 C	89.7人	
病床利用率D (B/A)	81.5%	前年度病床利用率86.3%

地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、平成27年3月に総務省から「新公立病院改革ガイドライン」が提示され、平成28年から令和2年まで、5年間の岩美病院「新改革プラン」が終了した。この「新改革プラン」は、岩美病院の経営の効率化と、一般病床（60床）、療養病床（50床）の再編が大きな目的である。

経営の効率化については、5年連続の赤字とはなかったが、9,209万9千円、1,231万3千円、189万円と大きく赤字幅を改善し、一定の成果を上げた。また、病床の再編についても進めている。

病院を取り巻く環境は、病院再編統合問題、新型コロナウイルス感染症の拡大など大変厳しい状況にあるが、安定した医療サービスを続けることが重要かつ使命でもある。

地域を支える病院として、町民にとって身近で信頼される病院を目指し、「町民の命と健康と生活を守り続ける」ことに今後も尽力されたい。

(表16)

令和2年度岩美町病院事業剰余金計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,639,900,155	0	0	0	0	△ 1,072,303,066	△ 1,072,303,066	1,567,597,089
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,639,900,155	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 1,072,303,066	△ 1,072,303,066	1,567,597,089
当年度変動額	119,121,894	0	0	0	0	△ 1,890,977	△ 1,890,977	117,230,917
出資金の受入	119,121,894	0	0	0	0	0	0	119,121,894
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 1,890,977	△ 1,890,977	△ 1,890,977
当年度末残高	2,759,022,049	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 1,074,194,043	△ 1,074,194,043	1,684,828,006

「当年度末残高」の数値が令和2年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。